

第 12 回
「企業の取引リスクに対する意識」調査
2025 年

2026 年1月

あなたの会社の **e-審査部**
リスクモンスター株式会社

<https://www.riskmonster.co.jp>

■ 調査の概要

1. 調査名称

第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査

2. 調査方法

インターネット調査およびダイレクトメール調査

3. 調査エリア

全国

4. 期間

リスクモンスター会員（以下、RM会員） 2025年10月10日（金）～2025年11月14日（金）

リスクモンスター会員を除く（以下、非会員） 2025年10月1日（水）～2025年10月24日（金）

5. 調査対象者

リスクモンスター与信管理サービス利用会員および非会員

6. 有効回収数

リスクモンスター与信管理サービス利用会員 579 サンプル

非会員 441 サンプル

1. 調査結果

[1] 「企業の取引リスクに対する意識」／業況判断DI

日本国内の企業に対して、景況感に関するアンケート調査を行い、1,020社より回答を得た。全体では、「景況感はよくなった」と回答した企業の割合と「景況感は悪くなった」と回答した企業の割合の差(DI)は、▲1.1ポイントとなり、前回までの2回連続プラス値推移から、マイナス値に転じた。

会員属性別では、RM会員が9.8ポイントとなり、前回調査時(DI値6.3ポイント)から改善しているのに対して、非会員では▲13.4ポイントとなり、前回調査時(同2.6ポイント)のプラス値からマイナス値に大幅悪化となっており、非会員における景況感悪化が全体の悪化につながっていることが読み取れる。(図表A)

[2] 「企業の取引リスクに対する意識」／業種別業況判断DI

業況判断DIを業種別に見ると、15業種中10業種がプラス値となっているものの、同じく15業種中10業種において、第11回調査時から数値が低下したことが、全体のDI値低下につながっている。

他方で、DI値が大幅に改善した業種としては、「宿泊業、飲食サービス業」(前回DI値▲20.0ポイント→今回同5.1ポイント)がプラス値へ回復しており、訪日外国人客の増加をはじめとするインバウンド需要の拡大が景況感を押し上げているものと推測される。(図表A)

[3] 「企業の取引リスクに対する意識」／地域別業況判断DI

業況判断DIを地域別に見ると、8地域中「北海道」(5.6ポイント)と「関東」(1.9ポイント)以外の6地域でマイナス値となっており、広い範囲での景況感悪化が表れている。

「東北」(前回DI値▲38.9ポイント→今回DI値▲16.0ポイント)や「四国」(同▲33.3ポイント→▲22.7ポイント)においては、数値の改善が見られるものの、第9回以降4回連続でマイナス値が続いており、依然として厳しい景況感がうかがえる。また、「中国」(同10.3ポイント→▲11.1ポイント)においては、大幅悪化によりマイナス値に転落しており、急速に景況感が後退している様子が表れている。(図表A)

[4] 「企業の取引リスクに対する意識」／倒産数見通し

2025年度の倒産動向予想について調査したところ、「若干増加すると思う」(回答率52.0%)と「大幅に増加すると思う」(同7.9%)を合わせて、全体の6割近くが今後「倒産数は増加する」と考えていることが明らかとなった。

倒産数の増加を予想する回答については、業種別では、15業種すべてが過半数の回答率となり、地域別においては、「中国」を除いた7地域において過半数の回答率となった。特に「北海道」と「四国」においては、7割超が倒産数の増加を予想しており、高い危機感が表れている。(図表B)

[5] 「企業の取引リスクに対する意識」／問題債権の発生

直近1年間の貸倒れ・回収遅延の発生状況を調査したところ、全体の43.4%が「貸倒れまたは回収遅延が発生した」と回答しており、前回調査時よりも7.4ポイント増加となった。

会員属性別でみると、回収遅延発生に対する回収状況において、RM会員では7割近くが「全額回収できた」のに対して、非会員では約6割が「ほとんど回収できていない」状況にあり、債権回収に差

が生じている様子が表れている。(図表C)

[6] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ金額

[5]において「貸倒れが発生した」と回答した企業に対して、直近1年間の貸倒れ発生金額を調査したところ、「1百万円未満」(回答率 41.1%)が4割を占めており、7割超が「5百万円未満」(同計 74.6%)となっていることが判明した。

特に、RM会員において、貸倒れ金額が少額である傾向が強く表れている一方で、非会員においては、「5百万円以上」(同計 40.4%)が4割発生しており、会員属性別での差が明確に表れている。(図表D)

[7] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ社数

さらに、[5]において「貸倒れが発生した」と回答した企業に対して、直近1年間の貸倒れ発生件数を調査したところ、「1社」(回答率 43.5%)が最も多い結果となった。

特に、RM会員では、約半数が「1社」に留まっているのに対して、非会員では、約25%が「6社以上」となっており、貸倒れ発生件数に大きな差が生じている。(図表E)

[8] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コスト

直近1年間の与信管理コスト(※)について調査したところ、「0.5 百万円未満」(回答率 43.2%)が最も多く、次いで「0.5 百万円以上1百万円未満」(同 18.1%)となり、「1百万円未満」の企業が6割超を占めた。

与信管理コスト「5百万円以上」において、非会員(回答率計 21.2%)では、RM会員(同 11.1%)の2倍近い水準となっており、高コスト体制で与信管理業務が行われている企業が多いことが読み取れる。(図表F)

※与信管理コスト…与信管理業務において、企業の信用評価を行うために収集する情報や利用するサービスに費やすコスト。

[9] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理予算の増減と問題債権の発生

昨年度と今年度の与信管理に対する予算の増減を調査したところ、「変化なし」(回答率 79.3%)が最も多く、次いで「予算増加」(同 15.3%)、「予算減少」(同 5.4%)の順となった。

「予算増加」企業を貸倒れ発生有無別にみると、「貸倒れまたは回収遅延が発生した」(同 23.0%)の方が、「貸倒れまたは回収遅延が発生していない」(同 9.0%)よりも、予算増加した企業割合が2倍以上高く、再発防止に向けた予算の増加が図られていることが読み取れる。また、「貸倒れまたは回収遅延が発生した」企業における「予算増加」は、非会員(同 18.5%)よりもRM会員(同 24.7%)の方が高いことから、RM会員におけるリスク管理への意識の高さがうかがえる。(図表G)

[10] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理の課題

与信管理業務における課題を調査したところ、「取引先情報の収集」(回答率 32.9%)が最も多く、次いで「与信限度額の運用」(同 19.7%)、「財務分析」(同 18.0%)の順となった。

会員属性別に回答率を比較すると、多くの項目でRM会員の方が2倍ほど高い水準となっているこ

とから、非会員は、RM会員に比べて与信管理に対する課題意識が薄い様子がうかがえる。(図表H)

[11] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理の実態と1年以内の貸倒れ有無

与信管理業務に対する実態を調査したところ、「与信管理ルールを定め、運用している」(回答率 69.7%)が最多となり、次いで「与信管理ルールはあるが、運用されていない」(同 16.2%)、「明確なルールがなく、属人的な運用になっている」(同 14.1%)の順となった。(図表I)

また、与信管理の実態と1年以内の貸倒れ発生との関係性を集計したところ、「貸倒れ発生あり」の割合は、「与信管理ルールを定め、運用している」(回答率 20.9%)が最も低く、次いで「明確なルールがなく、属人的な運用になっている」(同 31.8%)、「与信管理ルールはあるが、運用されていない」(同 39.4%)の順となり、運用度が高いほど貸倒れが発生しにくい傾向が表れた。(図表J)

2. 総評

今回の調査において、業況判断 DI は、前回までの2回連続プラス値推移からマイナス値に転じており、業種別・地域別のいずれにおいても、広い範囲での景況感の悪化が表れている。また、今後の倒産動向においても、全体の6割が倒産増加を見込んでいるなど、景況感の悪化に伴う取引リスク上昇が懸念されている様子がうかがえる。

直近1年間で約4割の企業において「貸倒れまたは回収遅延」が発生しており、それらを会員属性別に比較すると、RM会員では、回収遅延が発生しても全額回収できていることが多く、貸倒れの発生は金額・社数ともに小さい一方で、非会員では、回収遅延における回収が進まず、貸倒れも高額または複数社になりやすいという違いが表れている。

他方、与信管理コストの面では、非会員が高コスト体質であるのに対して、RM会員の方が低いコストで問題債権発生を抑制を図れている点も加味すると、RMサービスの利用が効率良い与信管理業務に寄与していることが読み取れよう。

与信管理業務の運用状況において、与信管理ルールを定めて運用している企業では、貸倒れの発生が少ないという結果が表れているとおり、平時からの与信管理への取り組みがリスク低減に直結する。特に、景況の悪化局面においては、倒産リスクの増大とともに、リスク管理は重要性を増すことから、リスクモンスターとしては、今後も取引リスク判定と管理体制整備を通じて、会員企業の安定的な事業運営に貢献していきたい。

図表A-1 第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業況判断DI (n=1,020、RM会員=579、非会員=441)

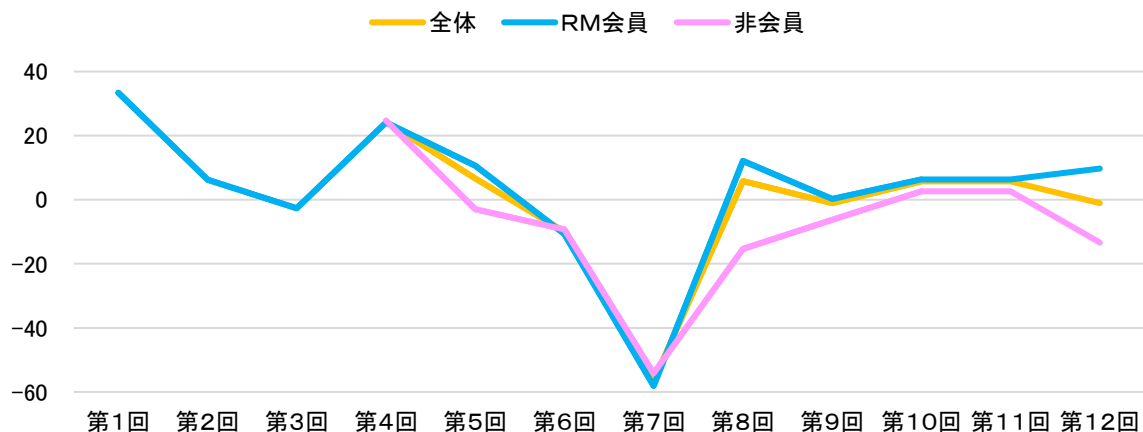
		n	全体			RM会員			非会員		
			今回	前回	変化	今回	前回	変化	今回	前回	変化
全体		1,020	-1.1Pt.	6.0Pt.	-7.1Pt.	9.8Pt.	6.3Pt.	3.5Pt.	-13.4Pt.	2.6Pt.	-16.0Pt.
業種	農業、林業	2	50.0Pt.	0.0Pt.	50.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	50.0Pt.	0.0Pt.	50.0Pt.
	建設業	108	3.7Pt.	17.2Pt.	-13.5Pt.	19.7Pt.	-5.9Pt.	25.6Pt.	-6.0Pt.	0.0Pt.	-6.0Pt.
	製造業	268	-13.5Pt.	-3.2Pt.	-10.3Pt.	-3.8Pt.	-9.7Pt.	5.9Pt.	-25.0Pt.	-13.6Pt.	-11.4Pt.
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.0Pt.	100.0Pt.	-100.0Pt.	0.0Pt.	-20.0Pt.	20.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.
	情報通信業	128	15.9Pt.	21.6Pt.	-5.7Pt.	26.2Pt.	14.3Pt.	11.9Pt.	5.0Pt.	-16.7Pt.	21.7Pt.
	運輸業、郵便業	23	5.4Pt.	10.0Pt.	-4.6Pt.	3.6Pt.	7.4Pt.	-3.8Pt.	11.1Pt.	0.0Pt.	11.1Pt.
	卸売業、小売業	259	-4.5Pt.	-5.8Pt.	1.3Pt.	8.6Pt.	10.2Pt.	-1.6Pt.	-19.0Pt.	13.7Pt.	-32.7Pt.
	金融業、保険業	30	10.2Pt.	28.6Pt.	-18.4Pt.	24.0Pt.	35.0Pt.	-11.0Pt.	-4.2Pt.	25.0Pt.	-29.2Pt.
	不動産業、物品賃貸業	33	3.7Pt.	20.6Pt.	-16.9Pt.	17.2Pt.	21.9Pt.	-4.6Pt.	-12.0Pt.	25.0Pt.	-37.0Pt.
	学術研究、専門・技術サービス業	39	9.7Pt.	0.0Pt.	9.7Pt.	8.2Pt.	12.5Pt.	-4.3Pt.	100.0Pt.	33.3Pt.	66.7Pt.
	宿泊業、飲食サービス業	24	5.1Pt.	-20.0Pt.	25.1Pt.	100.0Pt.	0.0Pt.	100.0Pt.	-5.7Pt.	0.0Pt.	-5.7Pt.
	生活関連サービス業、娯楽業	39	-1.6Pt.	66.7Pt.	-68.3Pt.	42.9Pt.	50.0Pt.	-7.1Pt.	-7.4Pt.	0.0Pt.	-7.4Pt.
	医療、福祉	6	-50.0Pt.	-33.3Pt.	-16.7Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	-55.6Pt.	0.0Pt.	-55.6Pt.
	複合サービス業	6	11.1Pt.	0.0Pt.	11.1Pt.	16.7Pt.	-33.3Pt.	50.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.
	その他のサービス業	48	10.4Pt.	24.6Pt.	-14.2Pt.	12.9Pt.	13.8Pt.	-1.0Pt.	-14.3Pt.	-16.7Pt.	2.4Pt.
地域	北海道	21	5.6Pt.	7.7Pt.	-2.1Pt.	7.7Pt.	-5.9Pt.	13.6Pt.	4.3Pt.	-66.7Pt.	71.0Pt.
	東北	29	-16.0Pt.	-38.9Pt.	22.9Pt.	-5.6Pt.	-7.1Pt.	1.6Pt.	-21.9Pt.	0.0Pt.	-21.9Pt.
	関東	562	1.9Pt.	11.2Pt.	-9.3Pt.	12.9Pt.	7.5Pt.	5.5Pt.	-13.4Pt.	31.4Pt.	-44.8Pt.
	中部	133	-1.4Pt.	-3.6Pt.	2.2Pt.	7.1Pt.	5.2Pt.	1.9Pt.	-8.5Pt.	-17.4Pt.	8.9Pt.
	近畿	161	-6.9Pt.	-8.4Pt.	1.5Pt.	1.7Pt.	7.9Pt.	-6.3Pt.	-14.3Pt.	33.3Pt.	-47.6Pt.
	中国	43	-11.1Pt.	10.3Pt.	-21.4Pt.	-2.8Pt.	-15.4Pt.	12.6Pt.	-19.4Pt.	25.0Pt.	-44.4Pt.
	四国	12	-22.7Pt.	-33.3Pt.	10.6Pt.	0.0Pt.	-14.3Pt.	14.3Pt.	-26.3Pt.	12.5Pt.	-38.8Pt.
	九州・沖縄	58	-1.0Pt.	17.3Pt.	-18.3Pt.	17.4Pt.	15.0Pt.	2.4Pt.	-18.4Pt.	12.5Pt.	-30.9Pt.

※業況判断DIは、「景況感が良くなったと回答した割合」-「景況感が悪くなったと回答した割合」にて算出

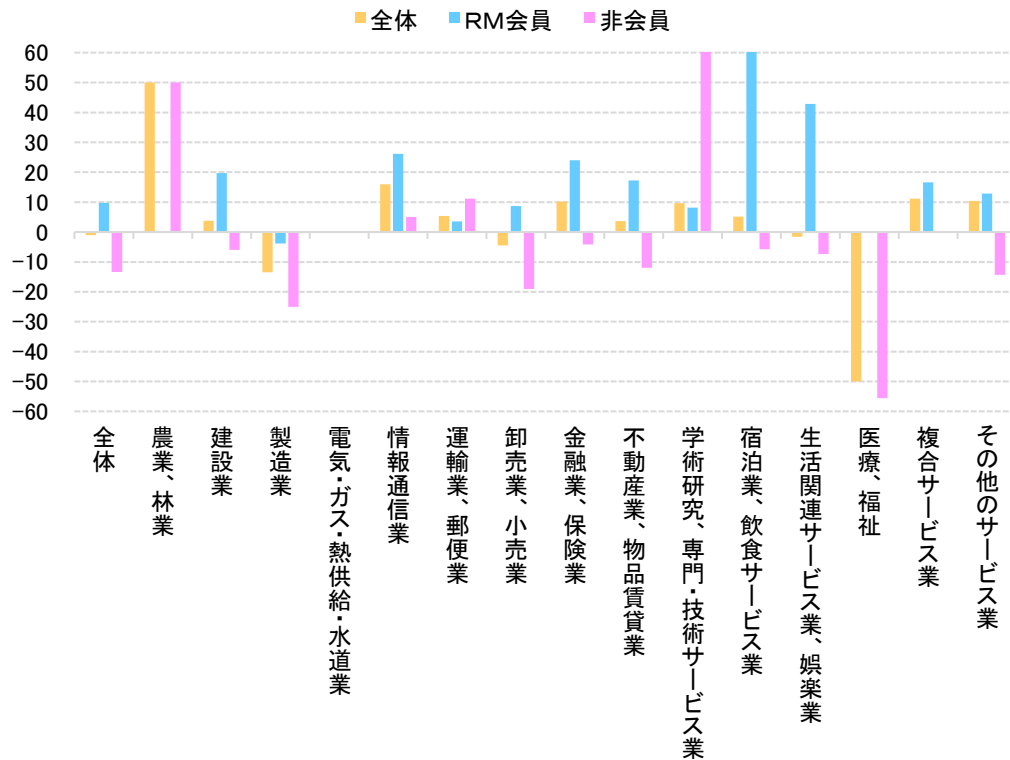
※背景色ありは-20Pt.以上の項目

※非会員前回調査は第10回(2023年)調査の数値

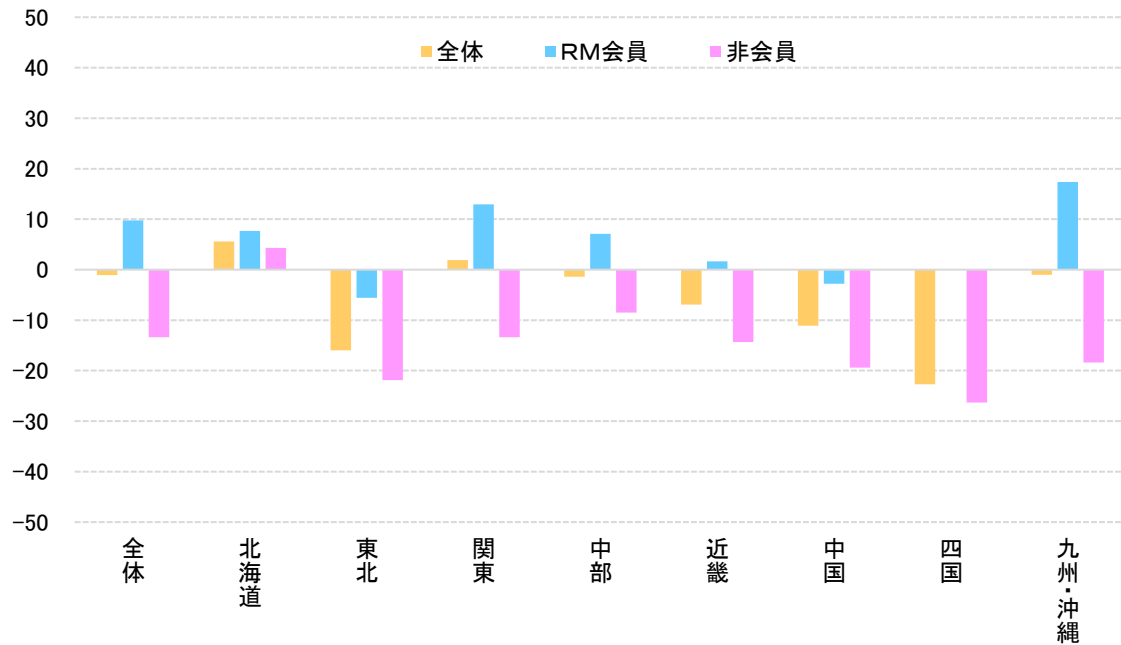
図表A-2 第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業況判断DI時系列推移



図表A-3 第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業種別業況判断DI



図表A-4 第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査／地域別業況判断DI



図表B 第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査／倒産数見通し

	n	大幅に増加 と思う	若干増加 と思う	あまり 変わらない と思う	若干減少 と思う	大幅に減少 と思う
全体	1,020	7.9%	52.0%	33.9%	5.0%	1.2%
RM会員	579	6.8%	60.8%	28.3%	3.8%	0.3%
非会員	441	9.1%	42.4%	40.1%	6.3%	2.1%
業種	農業、林業	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	108	3.1%	55.9%	37.9%	0.6%
	製造業	268	6.2%	54.0%	31.8%	2.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	18.2%	63.6%	18.2%	0.0%
	情報通信業	128	6.8%	51.9%	36.9%	0.5%
	運輸業、郵便業	23	10.8%	51.4%	32.4%	0.0%
	卸売業、小売業	259	10.2%	49.8%	34.3%	1.2%
	金融業、保険業	30	6.1%	51.0%	34.7%	2.0%
	不動産業、物品賃貸業	33	9.4%	43.4%	43.4%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	39	5.1%	51.3%	32.3%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	24	10.3%	43.6%	33.3%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	39	18.0%	42.6%	34.4%	1.6%
	医療、福祉	6	16.6%	66.7%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	6	0.0%	83.4%	0.0%	16.6%
	その他のサービス業	48	7.7%	56.4%	33.3%	0.0%
地域	北海道	21	8.3%	66.7%	22.2%	0.0%
	東北	29	14.0%	44.0%	36.0%	0.0%
	関東	562	6.9%	52.3%	34.6%	1.0%
	中部	133	8.8%	54.0%	29.8%	1.9%
	近畿	161	10.4%	50.3%	33.1%	1.2%
	中国	43	5.6%	43.1%	43.1%	2.8%
	四国	12	18.2%	54.5%	27.3%	0.0%
	九州・沖縄	58	3.2%	55.8%	37.9%	1.1%

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表C 第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査／1年間の問題債権の発生状況

(n=1,020、RM会員=579、非会員=441)

	n	全体		RM会員		非会員	
		今回	前回	今回	前回	今回	前回
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	578	56.6%	64.0%	52.3%	64.0%	62.4%	55.2%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	442	43.4%	36.0%	47.7%	36.0%	37.6%	44.8%
貸倒れが発生した	141	13.8%	22.5%	17.6%	22.5%	8.9%	0.6%
経営への影響が大きい貸倒れ	7	1.7%	0.3%	0.6%	0.3%	0.9%	0.0%
経営への影響が軽微な貸倒れ	134	13.1%	22.2%	17.0%	22.2%	8.0%	0.6%
回収遅延が発生した	302	29.6%	13.5%	30.2%	13.5%	28.8%	44.2%
全額回収できた	136	13.3%	6.9%	20.4%	6.9%	4.0%	16.2%
現在徐々に回収している	78	7.7%	4.6%	8.3%	4.6%	6.9%	4.5%
ほとんど回収できていない	88	8.6%	2.0%	1.5%	2.0%	17.9%	23.4%

※非会員前回調査は第10回(2023年)調査の数値

※前回調査は非会員未実施のため、全体前回とRM会員前回は同数値とする

図表D 第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査／1年間の貸倒れ金額

	n	1百万円未満	1百万円～5百万円	5百万円～10百万円	10百万円～30百万円	30百万円～100百万円	100百万円以上
全体	207	41.1%	33.5%	8.2%	8.9%	4.9%	3.4%
RM会員	149	50.7%	30.9%	5.3%	7.0%	5.4%	0.7%
非会員	58	20.7%	38.9%	16.3%	15.5%	1.7%	6.9%
業種	農業、林業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	11	45.5%	36.4%	0.0%	9.1%	0.0%
	製造業	48	33.3%	39.6%	12.5%	6.3%	2.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	情報通信業	23	52.2%	34.8%	4.3%	0.0%	8.7%
	運輸業、郵便業	6	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	66	53.0%	22.7%	6.1%	9.1%	3.0%
	金融業、保険業	8	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	12.5%
	不動産業、物品賃貸業	6	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	10	50.0%	40.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	6	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	複合サービス業	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他のサービス業	15	53.3%	33.3%	0.0%	13.3%	0.0%
地域	北海道	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東北	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	関東	127	40.9%	33.9%	7.1%	11.0%	3.1%
	中部	27	59.3%	25.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	近畿	27	42.3%	34.6%	7.7%	11.5%	3.8%
	中国	10	10.0%	60.0%	20.0%	10.0%	0.0%
	四国	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	6	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%

※「1百万円～5百万円」は、1百万円以上5百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表E 第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査／1年間の貸倒れ社数

		n	1社	2～5社	6～10社	11社以上
	全体	207	43.5%	42.0%	5.3%	9.2%
	RM会員	149	48.3%	41.6%	4.0%	6.0%
	非会員	58	31.0%	43.1%	8.6%	17.2%
業種	農業、林業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	11	54.5%	45.5%	0.0%	0.0%
	製造業	48	41.7%	45.8%	8.3%	4.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	情報通信業	23	39.1%	26.1%	8.7%	26.1%
	運輸業、郵便業	6	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	66	43.9%	47.0%	3.0%	6.1%
	金融業、保険業	8	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%
	不動産業、物品賃貸業	6	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	10	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	6	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	複合サービス業	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	その他のサービス業	15	53.3%	40.0%	0.0%	6.7%
地域	北海道	4	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	東北	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	関東	127	40.2%	44.9%	4.7%	10.2%
	中部	27	51.9%	33.3%	3.7%	11.1%
	近畿	27	59.3%	25.9%	14.8%	0.0%
	中国	10	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%
	四国	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	6	16.7%	66.7%	0.0%	16.7%

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表F 第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査／直近1年間の与信管理コスト

	n	0.5百万円 未満	0.5百万円 ～ 1百万円	1百万円 ～ 2百万円	2百万円 ～ 5百万円	5百万円 ～ 10百万円	10百万円 以上
全体	1020	43.2%	18.1%	14.0%	9.2%	5.6%	9.9%
RM会員	579	37.3%	22.9%	16.7%	12.1%	5.9%	5.2%
非会員	441	51.0%	11.8%	10.5%	5.6%	5.2%	16.0%
業種	農業、林業	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	98	49.8%	16.6%	11.0%	10.6%	1.5%
	製造業	284	37.3%	19.1%	14.9%	9.8%	14.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	情報通信業	118	45.7%	18.5%	14.1%	6.8%	4.8%
	運輸業、郵便業	21	41.4%	28.4%	17.3%	13.0%	0.0%
	卸売業、小売業	272	41.4%	17.3%	12.8%	10.7%	6.2%
	金融業、保険業	23	33.5%	6.4%	12.2%	10.4%	27.2%
	不動産業、物品賃貸業	41	62.8%	11.1%	11.4%	2.2%	6.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	35	43.0%	23.3%	23.3%	5.2%	2.6%
	宿泊業、飲食サービス業	26	50.8%	16.4%	5.5%	5.5%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	29	58.4%	18.3%	8.2%	15.1%	0.0%
	医療、福祉	7	78.4%	21.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	6	60.9%	0.0%	23.9%	0.0%	15.2%
	その他のサービス業	53	42.1%	22.7%	20.2%	6.2%	7.0%
地域	北海道	16	23.8%	5.7%	14.8%	32.0%	0.0%
	東北	37	54.6%	20.1%	12.7%	10.2%	0.0%
	関東	557	37.7%	18.7%	14.4%	9.7%	6.9%
	中部	142	49.6%	19.1%	13.1%	5.6%	6.3%
	近畿	153	42.5%	19.2%	14.1%	10.0%	5.7%
	中国	45	56.3%	18.7%	7.3%	14.6%	0.0%
	四国	11	74.7%	0.0%	25.3%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	58	63.7%	12.2%	15.1%	2.5%	1.6%

※「0.5百万円～1百万円」は、0.5百万円以上1百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表G 第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理予算の増減と問題債権の発生有無（複数回答）

	全体				RM会員				非会員			
	n	予算 増加	変化 なし	予算 減少	n	予算 増加	変化 なし	予算 減少	n	予算 増加	変化 なし	予算 減少
全体	1,020	15.3%	79.3%	5.4%	579	20.4%	74.3%	5.4%	441	8.6%	85.9%	5.4%
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	564	9.0%	87.6%	3.4%	247	14.6%	81.8%	3.6%	317	4.7%	92.1%	3.2%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	456	23.0%	69.1%	7.9%	332	24.7%	68.7%	6.6%	124	18.5%	70.2%	11.3%

※背景色は、注目度の高い項目

図表H 第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理の課題

(n=1,020、RM会員=549、非会員=441／複数回答)

与信管理の課題	全体		RM会員		非会員	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
取引先情報の収集	32.9%	35.0%	42.4%	35.0%	20.9%	47.4%
与信限度額の運用	19.7%	26.8%	27.5%	26.8%	9.8%	0.0%
財務分析	18.0%	16.9%	22.8%	16.9%	11.9%	11.7%
取引の可否判断	17.7%	22.7%	23.7%	22.7%	10.1%	16.2%
反社チェック	12.4%	18.2%	16.9%	18.2%	6.8%	0.0%
営業担当者の教育、マインド向上	14.8%	17.8%	20.9%	17.8%	7.1%	14.9%
与信判断ルール の策定	10.2%	13.6%	13.7%	13.6%	5.8%	12.3%
定性情報の分析	4.7%	4.3%	5.7%	4.3%	3.4%	5.2%
社内格付	6.7%	7.6%	9.2%	7.6%	3.5%	2.6%
取引先のモニタリング	11.4%	11.5%	13.9%	11.5%	8.1%	14.3%
債権の回収・管理	9.7%	10.4%	11.9%	10.4%	6.9%	12.3%
与信管理規程やマニュアルの文書化／改訂	6.1%	7.6%	8.0%	7.6%	3.8%	10.4%
与信管理担当者の育成	7.6%	9.3%	11.0%	9.3%	3.3%	4.5%
与信管理システム	6.6%	7.7%	7.4%	7.7%	5.6%	5.8%
債権の保全(保険・ファクタリングなど)	4.0%	5.3%	5.1%	5.3%	2.6%	2.6%
海外与信	5.5%	6.6%	7.5%	6.6%	3.0%	2.6%
与信管理費用の削減	4.1%	5.8%	5.0%	5.8%	2.9%	3.2%
問題債権の回収・管理	5.2%	4.4%	6.0%	4.4%	4.1%	1.3%
その他	1.0%	0.6%	0.7%	0.6%	1.5%	0.0%

※背景色は、上位3項目

※非会員前回調査は第10回(2023年)調査の数値

※前回調査は非会員未実施のため、全体前回とRM会員前は同数値とする

図表I 第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理の実態 (n=1,020)

	回答率
与信管理ルールを定め、運用している	69.7%
明確なルールがなく、属人的な運用になっている	14.1%
与信管理ルールはあるが、運用されていない	16.2%

図表J 第12回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理の実態と1年以内の貸倒れ有無

	n	貸倒れ発生あり	貸倒れ発生なし
全体	1,020	25.6%	74.4%
与信管理ルールを定め、運用している	711	20.9%	79.1%
明確なルールがなく、属人的な運用になっている	143	31.8%	68.2%
与信管理ルールはあるが、運用されていない	166	39.4%	60.6%

※背景色は、注目のポイント